

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

根羽村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下伊那郡根羽村

3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡根羽村の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

根羽村は、長野県の最南端に位置し、愛知県と岐阜県の県境にある。村境は、1,000m級の山々に囲まれ、茶臼山を源流とする一級河川矢作川は、延長118kmを経て三河湾へと流れ、合計190万人の愛知県三河地方の人々が生活用水で使用する重要な水源となっている。村の総面積89.97km²のうち94%が森林で、古くからスギ・ヒノキを主体とした植林が行われ、人工林率は73%に達している。村内全戸が5.5haの山林を保有し、全戸が根羽村森林組合員である。平成29年7月には、森林面積の86%にあたる7,294haで、生物多様性の保全、土壌および水資源の保全と維持等7つの基準に沿った適正かつ持続可能な森林経営により、豊かな自然環境を育む森林とその木材を認証する世界に認められた「森林認証（F M認証）」を取得している。

人口は、昭和30年の3,282人をピークに、特に高度成長期に急激に減少し昭和50年頃から減少率はやや鈍化したものの、平成31年4月には905人と減少が続き、今後も出生数の減少等により人口は減少することが見込まれる。また、年齢構成を見ると昭和35年では年少人口率が37.3%、高齢化率が9.0%、昭和60年には年少人口率が17.1%、高齢化率が26.3%と逆転し、平成31年には年少人口率は6.2%、高齢化率は52.3%と長野県で2番目に高い高齢化率である。

村の基幹産業は従来農業・林業で、特に林業にあっては恵まれた気象条件や地形的条件によって重要な位置を占めている。しかし昭和35年の第一次産業に占める人口の割合は64.5%であったが、年々減少し、昭和55年には30.5%、平成12年には17.7%にまで減少、平成27年には21.8%となるなど、農林業からサービス業等への転換が顕著となる中において、産業としての林業の振興はもちろん、環境保全の面からも引き続き、村を挙げて農林業の振興に取り組んでいる。

4-2 地域の課題

古くから農林業を基幹産業としてきたが、木材輸入自由化による林業の低迷による「しごと」の減少により、「しごと」を求めて若者を中心に都市部へ流出し、人口減少を加速させることにより始まった負のスパイラルは、インフラ整備をはじめ生活環境の面でも都市部との格差は広がる一方となり、さらに悪い方向に向かうことになった。

林業低迷以後も「林業立村」を標榜し、官民協働で林業振興に力を入れ六次産

業化により村内で住宅用材の製材・販売までをトータルで行う等により、林業従事者としてIターンによる若者の受け入れなど一定の成果を得たものの、将来を見据えた時に収入に対する不安が払拭できず、必ずしも若者の定住につながっていない問題もあり、地域資源を活かした産業の維持、あわせて環境保全の面からも必要とされる森林の適正な維持管理を進める上でも後継者、担い手不足は大きな課題である。当然、農畜産業についても同様に、高齢化の進行により従事者の減少し、維持継承の対策が急務となっている。

4-3 課題解決への取組

根羽村まち・ひと・しごと総合戦略（初版）では、雇用、経済の循環による雇用の創出をはじめ、4つの基本目標に沿って計画を策定し、鋭意取組を進めてきた。本計画では、「地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環を確保」、「関係人口創出と協働による地域づくり」、「生活の質・サービスの確保・充実」、「地域資源を活用した活力創出と安心・安全な暮らしを確保した山村暮らしの実現」、「多様な人材の多様な意見からはじめる村づくり」、「新しい時代に、小さな村から大きな変化をもたらす」を基本目標に掲げ、地域資源の活用と民間との連携・協働をさらに進め、将来にわたり地域に人が住み続けられるよう取組を進める。

愛知県に注ぐ矢作川の源流に位置する当村では、軸となるのは「森林」となる。

よって、「森林」を軸に事業・教育・暮らし・拠点づくりにおいて「森林」から生まれる恵みを十分に活かした施策を統合的に行い、村全体のブランドを統一化していきたい。このSDGsの目指すゴールも見据え、従来産業としての林業に加え、「森と水の豊かさを守る持続可能（サステナブル）な山作り」の取組を進め、環境保全、環境教育の場として地域を活かし、村外を対象に教育旅行、SDGs研修、ウェルネスのサービス提供を通じた雇用の場、組織づくりを行なっていく。また、環境保全を訴える中で再生可能エネルギーの利活用は大きな課題であり、エネルギーの地産地消、他地域での再生可能エネルギー実現に向けた取組みに関与していき、活動を通じて森林における環境問題の解決に向かいながら、こちら活動の外部へ情報発信を行なっていく。

また村の活力を高めるために、村全体を運営するにあたってのシステム・体制の改革も必要と考える。人口減少による村の生産性減少対策として、村民1人1人の生産性を高めるために組織改革、ITを活用した業務開拓、外部人材の雇用や副業解禁、外部組織と連携したテレワーク事業の実現化などを進めていきたい。

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始 時点)	目標値 (2024年 度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	村内外を結ぶ中間組織	0件	1件	基本目標1
ア	地域資源を活かした起業	0件	5件	基本目標1
ア	地域資源を生かした教育/研修	4件	10件	基本目標1

	関係事業受入			
ア	地域資源を生かした特産品開発	2件	5件	基本目標1
ア	農家民泊/宿泊施設の整備	1件	10件	基本目標1
イ	関係人口（継続して地域と関わりを持つ者）	0人	30人	基本目標2
イ	関係人口を通じた事業の立ち上げ	1件	3件	基本目標2
イ	関係人口受け入れ施設整備	0棟	1棟	基本目標2
イ	信州大学航空機システム共同研究講座における学生支援	0人	5人	基本目標2
ウ	村内でサービス循環の確保	医科・歯科 受診施設2	医科・歯科 受診施設2	基本目標3
ウ	山保育、地域学、ICTなど教育環境の魅力化を通じた子育て世代の人口増加	1学年あたり 子供3.3人	1学年あたり 子供5人	基本目標3
エ	チップ製材工場整備と森林資源の活用（未利用材使用料）	0㎡	2,000㎡	基本目標4
エ	再生可能エネルギーの利活用（導入施設数）	3棟	8棟	基本目標4
エ	外部と連携した持続可能な森づくり事業（連携企業数）	1社	5社	基本目標4
エ	地域木材を活用した住居整備	4棟	10棟	基本目標4
オ	村づくりの組織の整備と定期的な開催	意見交換会 なし	意見交換会 年6回	横断的目標1
オ	多世代の生きがいがづくりを支える民間組織	0団体	1団体	横断的目標1
カ	ESDをテーマとした教育プログラムの実施	年0回	年4回	横断的目標2
カ	子育て女性を中心としたテレワーク等の働き方実現	0人	5人	横断的目標2
カ	遠隔医療	実施医療 機関0	実施医療 機関1	横断的目標2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

根羽村総合戦略推進事業

ア 地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環確保事業

イ 関係人口創出と協働による地域づくり事業

ウ 生活の質・サービスの確保・充実事業

エ 地域資源を活用した活力創出と安心・安全な暮らしを確保した山村暮らしの実現事業

オ 多様な人材の多様な意見からはじめる村づくり事業

カ 新しい時代に、小さな村から大きな変化をもたらす事業

② 事業の内容

ア 地域資源の活用と新たな発想で村内での雇用・経済の循環確保事業

村では、これまでも地域資源を活かした農林業を基幹産業の一つと位置づけ、雇用の場の創出に力を入れてきたが、更に付加価値を高める施策の取組、新たな発想での「しごと」創生を目指すとともに、既存産業の成長産業化を図るため、地域の特色や強みを活かし、効果的に域外から稼ぐことを目指す。

豊かな自然を有し、古くから適切な森林管理により、持続可能な森づくりを進めてきたが、これまでは事業として成果をあげることが難しかった取組を、新たなに村と域外との窓口になる組織を立ち上げ、子供から企業までを対象にした現地での教育/研修事業の受け入れ、都市部での木育活動等の稼げる事業への転換等、生産性を見直しとして村内人材、関係人口人材が村内で生産活動ができる拠点の整備などを行い、村で稼げる事業への転換を目指す。

また、農産物においても平地に比べて面積の確保が難しい一方、山村の寒暖差を生かした農業の事例が村内で新たに生まれており、新規産業の可能性が見いだせている。地域の特徴を活かした特産品づくりにも挑んでいきたい。

【具体的な事業】

- ・ 地域資源を活かした特産品開発事業
- ・ 起業支援事業 等

イ 関係人口創出と協働による地域づくり事業

これまでも年間を通して、実施される愛知県内の自治体、企業との交流の機会を活かし、田舎暮らしの魅力の発信、都市部から田舎への移住に対する意見聴取や田舎暮らし体験の実施など、交流から移住そして定住へ結びつける取組みを行ってきた。

関係人口の真の目的は「外部人材のリソース活用を通じて、産業を用いての地域魅力の向上・生活環境の向上」であると当村は考える。よって関係人口の考えを通じて、情報発信・デザイン・PR・観光・エネルギー・福祉・教育などあらゆる領域で、村の課題をその領域における専門性を持った人々と関係をもって、産業を通じて協働で地域づくりを進めていく。

これを実現するために、ひとの流れを受け入れる施設の整備が課題の一つであるため、関係人口の活動拠点となる施設の整備も求められる。

また、飯田下伊那地域一体で取り組む航空機産業に係る学生支援については、同地域の新たな産業として新しいひとの流れをつくるものであり、同地域全体で引き続き取組を進める。

【具体的な事業】

- ・ 関係人口創出事業
- ・ 協働による地域づくり推進事業 等

ウ 生活の質・サービスの確保・充実事業

根羽村で安心して結婚、出産、子育てを行うには、買い物、医療、教育、福祉等の各種サービスを村内で確保することが必要で、そのための取組・支援が必要となる。

少子高齢化が進められ生産人口が減少する一方、急スピードで変化していく社会の流れに対応するための環境改革も求められている厳しい状況。これまでも子育て支援の充実、教育環境の整備、質の確保に加えに取り組んできており、今後の村の展開として「山保育」の推進等、幼少期における地域との関わりの充実、ICT教育の推進など魅力ある教育環境整備も行なっていくが、課題となるのはこれらを実現するための実施体制と運用システムなど、横のつながりを通じた1人1人の生産性の向上であると考えられる。

シェアリングエコノミーの考え方の導入や、テレワーク、関係人口の活用を通じて働き方の多様性導入を目指し、村に必要なサービスを充実させていきたい。

【具体的な事業】

- ・「山保育」「地域学」連携推進事業
- ・村内企業等支援事業 等

エ 地域資源を活用した活力創出と安心・安全な暮らしを確保した山村暮らしの実現事業

「しごと」をつくり「ひと」の流れを呼び込み、好循環を実現するには、「まち」の活性化を図る必要があり、そのためには生活基盤の整備、充実に加え、地域資源を最大限に活かし、地域に付加価値をもたせ魅力的な地域づくりを進める必要がある。

地域資源を活かし村の付加価値を高めるためのキーワードとして「環境保全」が挙げられる。SDGsの目標も見据え、適切な森林管理による水、空気保全への取り組みや再生可能エネルギーの利活用、エネルギーの地産地消等を進め、村内での新たな産業の創出を図るとともに、地域の魅力として各方面に発信していく。

一方で、安心・安全な暮らしの確保には、防災対策の充実、公共交通機関を含めて民間サービスの少ない当村では、住宅、教育、交通、情報通信等の生活基盤の維持、充実にあたり、行政の役割が非常に大きくなる中、都市部との格差が少しでも是正できるように取組を進める必要があるが、やみくもに単独で施設等の整備を進めるのではなく、民間企業や近隣町村と連携する中で、必要に応じて役割を分担しながら、住環境の整備を進める。

【具体的な事業】

- ・再生可能エネルギー利用推進事業
- ・持続可能な森づくり推進事業 等

オ 多様な人材の多様な意見からはじめる村づくり事業

「しごと」をつくり「ひと」の流れを呼び込み、好循環を実現するには、「まち」の活性化を図る必要があり、そのためには生活基盤の整備、充実に加え、地域資源を最大限に活かし、地域に付加価値をもたせ魅力的

な地域づくりを進める必要がある。

地域資源を活かし村の付加価値を高めるためのキーワードとして「環境保全」が挙げられる。SDG s の目標も見据え、適切な森林管理による水、空気保全への取り組みや再生可能エネルギーの利活用、エネルギーの地産地消等を進め、村内での新たな産業の創出を図るとともに、地域の魅力として各方面に発信していく。

一方で、安心・安全な暮らしの確保には、防災対策の充実、公共交通機関を含めて民間サービスの少ない当村では、住宅、教育、交通、情報通信等の生活基盤の維持、充実にあたり、行政の役割が非常に大きくなる中、都市部との格差が少しでも是正できるように取組を進める必要があるが、やみくもに単独で施設等の整備を進めるのではなく、民間企業や近隣町村と連携する中で、必要に応じて役割を分担しながら、住環境の整備を進める。

【具体的な事業】

- ・地域資源の高付加価値化事業
- ・産学官金言連携推進事業 等

カ 新しい時代に、小さな村から大きな変化をもたらす事業

人口減少、少子高齢化の進む中山間地域では、高速情報通信網の整備が進まないなど都市部との格差が広がる一方であった。情報通信網の超高速化が図られ、今後都市部と同等のサービスが受けられるようになる中、情報通信基盤を最大限活用し、若者はもちろん、高齢者にもその利便性を受けられるよう対策を進める。

同時に、世界全体で地球の持続性が懸念される中、根羽村として自然への環境負荷を減らしながら人々が豊かに生活ができ、社会の環境課題を解決するようなアイデアが当村から新たに生まれて行くようなムーブメントを作っていきたいと考える。令和元年度には根羽村中学がSDGs若者まちづくりコンテストで優秀賞を受賞し、全村民を対象としたSDGsワークショップなどを通じてまずは課題共有から始めているが、村も民間とも協働しながらSDGsのゴールを見据えた取組を一層明確にして進めていきたい。

【具体的な事業】

- ・情報通信網活用促進事業
- ・SDG s 村づくり推進事業 等

※ なお、詳細は根羽村まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度、3月末時点のK P I の達成状況を把握し村総務課がとりまとめ、大学、民間企業等の外部有識者を含めた総合戦略会議を開催し、達成状況の評価し改善すべき事項の検証を行う。

【評価の時期及び内容】

毎年10月を目途に検討会による検証を行い、翌年度以降の事業内容の再検討を行う。

【公表の方法】

検証結果は根羽村のホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業

① 事業概要

地域内にある未利用材の利活用を促進するとともに、新たな雇用の場の創出もめざし、木材チップ工場を整備する

② 事業実施主体

長野県下伊那郡根羽村

③ 事業実施期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(2) 環境に配慮した森林整備事業

① 事業概要

環境に配慮した森林環境整備を推進するため、植物性チェーンソーオイルの利用に対し補助金を交付する。

② 事業実施主体

長野県下伊那郡根羽村

③ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで